

< 2009 年年間派遣スタッフ実稼働者数等の傾向 >

[地域]

- (全地域) 昨年からの減少傾向が 2009 年に入っても続き、4 月と 10 月にさらに大きく落ち込んだ。11 月は増加に転じたものの、12 月は再び減少に転じ、景気動向を踏まえると 2010 年第 1 四半期の数字が懸念される。
- (北海道) 2008 年は増減を繰り返していたが、2009 年 4 月に大きく減少し、2009 年年間平均は対前年同期比 88.6%となった。
- (東北) 2008 年 12 月から減少傾向に転じ、2009 年 4 月と 10 月にさらに大きく落ち込んだ。
- (南関東) 2008 年 10 月から減少傾向になり、さらに 2009 年 4 月と 10 月に大きく減少した。実稼働者数が最も大きい地域であり、2010 年の動向が懸念される。
- (北関東・甲信) 2008 年 12 月から 2009 年間にわたって減少傾向が続いている。
- (北陸) 最も実稼働者数が少ない地域。2008 年 11 月から 2009 年 9 月まで実稼働者数の減少傾向が続いていた。2009 年 10～12 月は底を打った感がある。
- (東海) 自動車をはじめとした輸出産業が集中していて、円高不況もあり、2009 年 4 月以降から減少傾向に転じ、対前年 4 月平均は 75.1%と地域の中で最も落ち込みが大きい。
- (近畿) 2 番目に実稼働者数が多い地域。2008 年は緩やかに減少を続けていたが、2009 年 4 月に大きく減少し、2009 年 10 月にさらに大きく減少した。2010 年の動向が懸念される。
- (中国) 2008 年からの緩やかな減少が 2009 年になっても続き、2009 年 10 月は実稼働者数が 9,921 人で底を打った。しかし、厳しい状況は続く。
- (四国) 2008 年から 2009 年末まで増減を繰り返しながらの減少が続いている。2009 年 10～12 月平均の対前年同期比も 76.3%となり、減少傾向に歯止めがかからない。
- (九州) 2008 年 12 月から 2009 年 7 月まで長く減少が続いた。2009 年 8 月からは増減を繰り返している。2010 年も予断を許さない。

[職種]

【26 業務】

26 業務すべて(1号「情報処理システム開発関係」5号「機器操作関係」10号「財務関係」11号「貿易関係」26業務その他)で「全地域」の対前年平均が前年割れとなった。

- ・1号「情報処理システム開発関係」は、特に「北陸」の年間平均が 39.4%と落ち込みが大きい。
- ・5号「機器操作関係」は実稼働者数が最も多い「南関東」でも対前年 4 月平均 81.0%で 2010 年の動向が懸念される。

- ・11号「貿易関係」は「南関東」「東海」で2009年4月に稼働者数が大きく落ち込んだ。「四国」では2009年1月に稼働者数が大きく落ち込んだ。
- ・「26業務その他」は「南関東」「北関東・甲信」「東海」「中国」「九州」で2009年4月に稼働者数が大きく落ち込んだ。「四国」では2009年1月に稼働者数が大きく落ち込んだ。

【自由化業務】

(一般事務) サンプル数が少ないが、「全地域」の対前年年間平均は147.7%とプラスになった。短期間の契約が多いので、月ごとの増減が激しい。「北海道」「北関東・甲信」「北陸」「東海」「近畿」「中国」「四国」は2009年8月に急増したが、これは衆議院の選挙要員の求人が多かったためだと思われる。

(営業) 月ごとに増減を繰り返し、「全地域」で対前年割れとなった。「南関東」では2009年4月に稼働者数が大きく落ち込んだ。

(販売) 「全地域」で2009年に入って減少傾向が続いていたが、年末商戦の求人が多かったためか2009年10～12月は実稼働者数が増加に転じた。

(製造) 「全地域」で2008年10月から減少傾向が続いていたが、2009年10月から横ばいとなった。「南関東」では2008年11月から減少が続き、対前年年間平均は50.9%と半減した。「東海」の対前年年間平均は48.4%となり深刻である。

(軽作業) 「全地域」で2008～2009年を通じて増加してきたが、2009年第3四半期以降は伸びがやや鈍化してきた。「南関東」(年間平均198.9%)では2009年初から極端な増加を見せている。

【紹介予定派遣】

「全地域」は2008年4月から減少傾向が続いていて、対前年年間平均は57.2%。成約件数も対前年年間平均49.8%であった。長引く不況で、求人を控えている企業が依然多いと思われる。

特に大都市のある「南関東」「東海」「近畿」では2009年4月以降、実稼働者数の減少傾向が続いている。「南関東」「東海」「近畿」の実稼働者数と成約件数の対前年年間平均は50%前後で厳しい状況である。